

-1-

ACCESSION NUMBER	84-138461
TITLE	LIQUID JET RECORDING APPARATUS
PATENT APPLICANT	(2000100) CANON INC
INVENTORS	HARA, TOSHITAMI; YANO, YASUHIRO; HARUTA, MASAHIRO
PATENT NUMBER	84.08.08 J59138461, JP 59-138461
APPLICATION DETAILS	83.01.28 83JP-012444, 58-12444
SOURCE	84.12.07 SECT. M, SECTION NO. 343; VOL. 8, NO. 267, PG. 34.
INT'L PATENT CLASS	B41J-003/04
JAPIO CLASS	29.4 (PRECISION INSTRUMENTS--Business Machines)
FIXED KEYWORD CLASS	R105 (INFORMATION PROCESSING--Ink Jet Printers)
ABSTRACT	<p>PURPOSE: To record an image increased in the faithfulness of the response to a recording signal and high in resolving power and quality at a high speed in a liquid jet recording apparatus, by providing an opening separate from an emitting port on a liquid flowline.</p> <p>CONSTITUTION: An opening 119 separate from an orifice 108 is provided in order to prevent the non-stabilization in the emission of a liquid from the orifice caused by such a state that air bubbles are stayed in the deep part (in the vicinity of a front wall plate 103) of a liquid flowline 118 during ink filling and achieves an auxiliary function for venting a part of air present in the liquid flowline during ink filling and not venting only from the orifice 108. The liquid flowline between the orifice 108 and the opening 119 efficiently performs the emission of the liquid from the orifice 108 and, in order to prevent the emission of the liquid from the opening 119 when heat energy is imparted to the liquid from the heat acting surface 115, the shape of a partition wall 117 may be determined so as to make the liquid flowline narrow. One or more of the opening 119 is usually provided to the deepest part of the liquid flowline, that is, in close vicinity of the front wall plate 103 and the diameter thereof is pref. made smaller than that of the orifice 108.</p>

09 日本国特許庁 (JP)

11 特許出願公開

02 公開特許公報 (A)

昭59-138461

SpInt. Cl.³

B 41 J 3/04

識別記号

1 0 3

庁内整理番号

7810-2C

43 公開 昭和59年(1984)8月8日

発明の数 1

審査請求 未請求

(全 6 頁)

④液体噴射記録装置

④特 願 昭58-12444

④出 願 昭58(1983)1月28日

④発 明 者 原利民

東京都大田区下丸子3丁目30番
2号キャノン株式会社内

④発 明 者 矢野泰弘

東京都大田区下丸子3丁目30番

2号キャノン株式会社内

④発 明 者 春田昌宏

東京都大田区下丸子3丁目30番
2号キャノン株式会社内

④出 願 人 キャノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番
2号

④代 理 人 弁理士 若林忠

明 細 書

1. 発明の名称

液体噴射記録装置

2. 特許請求の範囲

1. 熱エネルギーの利用によって液体を吐出し飛翔的液滴を形成するために設けられた複数の吐出出口と、これ等の吐出出口に直達し、前記飛翔的液滴を形成するための液体が供給される腔室と、該腔室に前記液体を供給するための供給口と、前記吐出出口のそれぞれに対応して設けられた、前記熱エネルギーを発生する手段としての複数の電気熱変換体とを具備し、該電気熱変換体のそれぞれは、発生される熱エネルギーが前記液体に作用する面としての熱作用面を前記腔室の底面に有し、前記吐出出口のそれぞれは、該底面に近い向かいあって設けられ、前記腔室内に、それぞれ隣接する熱作用面間及び吐出口間を隔離する隔壁電が設けられ、それぞれの吐出口毎に前記液体の飛翔路を有する液体噴射記録装置において、前記飛翔路上に吐出口とは別の

第2の開口が設けられてなることを特徴とする液体噴射記録装置。

2. 前記吐出口とそれに対応する前記第2の開口との間の飛翔路が狭げられてなる特許請求の範囲第1項記載の液体噴射記録装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、吐出口より液体を吐出することで形成された飛翔的液滴を用いて記録を行う液体噴射記録装置、特に熱エネルギーを利用する液体噴射記録装置に関する。

液体噴射記録装置には、種々の方式があるが、その中でも、例えば特開公報(OLS)2944003号公報に開示された液体噴射記録装置は、高速カラー記録が容易であって、その出力部の主要部である記録ヘッドは、記録用の液体を吐出して、飛翔的液滴を形成するための吐出口(オリフィス)を高密度に配列することができるために、高解像力を得ることができると同時に、記録ヘッドとして全体的にはコンパクト化が計れ、かつ騒音に低く、更には半導体分野において技術の進歩と

を流して通電されることによって、液体の電極の間の熱発生部118で熱エネルギーを発生する。熱作用面115は、発生した熱が液体に作用するところであり、熱発生部116と密接な関係がある。この熱作用面115での熱作用により液体中にバブルが発生し、その圧力エネルギーにより液体中にバブルが発生し、その圧力エネルギーにより液体がオリフィス108から飛翔的飛出となって吐出され記録が実施される。

電圧変換体102のそれぞれを記録信号に従って駆動させて所定のオリフィス108から飛出させるには、選択される選択電極112と共通電極114とを通じて信号電圧を供給することによって実施される。

以上説明した従前の液体噴射記録装置の構成に加え、本発明の液体噴射記録装置に於いては、それぞれの飛出路上に、オリフィス108とは別の第2の開口119が設けられる。

この第2の開口119は、前述したインク滴のぬれ飛出路118の裏（前電極103の近傍）に空気

が飛出することによるオリフィスから飛出の不安定化を防止するために設けられるもので、インク滴のぬれ飛出路内に存在する空気がオリフィス108からだけでは抜けない層分を抜く補助的な役割を奏す。

第4図は第1～3図に示した液体噴射記録装置の飛出路部分の部分的拡大図であり、オリフィス108と第2の開口119との間の飛出路は、オリフィスからの飛出を効率的に行ない、かつ熱作用面115から液体に熱エネルギーが与えられた際に第2の開口から飛出が生じないようにするために、この第4図に示されるように狭げられるよう隔離壁117の形状を定めるのがよい。

第2の開口119は、一般に飛出路の最も奥、すなわち前電極103に近接して、1個以上設けられ、その径はオリフィス108より小さいものであることが好ましい。

第5a図及び第5b図は、本発明の液体噴射記録装置における隔離壁117及び第2の開口119の設置様式の好適な変形例を示した模式図である。

7

以下、本発明を実施例に従ってより具体的に説明する。

実施例1

上面を熱酸化してSiO₂層を3μm厚に形成したSi基板をエッチングにより共通電極部分として100μm取り除いた。次に発熱抵抗層としてTa層を2000Å厚、電極としてAl層を1μm厚形成した後、フォトリソ工程により形状60μm×100μmの熱発生部（ヒーター）アレーを125μmピッチで形成した。また、Ta層の酸化防止及びインク滴の飛出防止、液体が熱エネルギーを受けた際に発生されるバブルによる機械的衝撃用の膜として、SiO₂層0.5μm厚、SiC層1μm厚を順次スパッタリングにより積層して保護層を形成した。

次にこの基板上に第1～4図で示されるような幅さが30μmの隔離壁、前電極、後電極、二つの側電極、オリフィス板及び供給管を設置し液体噴射記録装置を作製した。隔離壁で仕切られる飛出路の幅は、広い部分で80μm、狭い部分で20μmであり、共通電極（ここでは隔離壁で仕切られてい

8

る飛出路部分は含まない）と熱作用面間の距離は800μm、熱作用面と飛出路幅が20μmになる部分までの距離は50μm、飛出路幅が20μmの部分の長さは50μm、第2の開口が設けられる第4図右側の部分は幅80μm、長さ100μmであった。オリフィス板は30μm径のニクロム板からなり、エッチングにより40μm径のオリフィスがそれぞれの熱作用面の中央の真上から50μm共通電極側に位置し、20μm径の第2の開口がそれぞれの飛出路の裏から25μmのところへ位置するように形成されている。

この液体噴射記録装置に対して8μsecの矩形電圧を与えて駆動させた。この場合の飛出の最高周波数応答f_{max}は7kHzであり、各オリフィス間の飛出吐出のバラツキはなかった。また、吐出スピードも各オリフィスで12μsecとほぼ均一であり、第2の開口からは、飛出の吐出は全く生じなかった。

他方、第2の開口がなく、幅は全く同じにして製作された液体噴射記録装置に対して同様な吐出試験を実施したところ、各オリフィス間で最高周

